○特に市町村への財政支援策等を求めるもの

区分	■ 新　規　　　□ 再提案　（　・　・　第　回総会；　　市）			
種類	□ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの □ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ■ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの □ その他（　　　　　　　　）		分野	□ 総務文教 □ 社会環境 ■ 経済 □ 危機管理建設
要望先	■ 国	担当省庁	林野庁	
	■ 県	担当部局	林務部	
	□ その他	名　　称		

件名	**26　林地台帳の整備に係る支援について**
提案市	飯田市
提案要旨	林地台帳整備を円滑に推進するため、市町村に対する国及び県の財政支援を要望する。
提案理由	森林の不在村所有者の全国的な増加を受け、市町村における林地台帳整備が法制化された。新たな事務を一律に市町村に義務付ける制度改正のため、都道府県が市町村の保有する情報や意向等を把握し、整備方針案を作成することになっている。 林地台帳の整備は、森林管理の基礎となるデータベースの作成であり、台帳の一部を公表することで、森林組合や林業事業体による施業集約が促進され、適正に森林整備が行われることを目的としている。 平成 31 年度には運用が開始されるが、林地台帳の整備と運用については相当な経費負担が発生することから、市町村の不安を払拭できるよう、国において十分な財政支援策を講じていただきたい。 また、長野県においても「県による整備及び運営方針」に基づいた市町村の取り組みを円滑に進めるために、重点的な森林づくり県民税活用事業と位置付け、財政支援策を講じていただきたい。
現況及び課題等	・これまで市町村においては行財政改革を進めており、限られた財源と人材の中で林地台帳の整備と運用業務は、大きな負担になることが懸念される。特に運用上の公表については、住民サービス上のトラブルが発生する可能性もあり、窓口対応に不安を抱かざるを得ない。 ・林地台帳の公表に向けた体制づくりについては、県で開発した林地台帳管理システム又は林野庁で開発予定の簡易な林地台帳管理プログラムを想定していると聞くが、これらのシステムの導入については、各市町村において、新たに専用のハードウェアが必要となる。 ・林野庁の補助金である「市町村森林所有者情報活用推進事業」を活用する市町村にあっては、国の補助残の負担が発生する。さらには、後年度において、システムの更新に係る経費も想定される。 ・林地台帳の整備にあたっては、いずれの市町村においても新たな人的　負担、財政的負担が発生するため大きな課題となっている。
関係法令	森林法